1997 年に日本国内でリーフチェック立ち上げに関わり、以来コーディネーターとして全国でリーフチェックの普及に取り組む日本自然保護協会（NACS-J）の安部氏。そして、屋久島を拠点に 30 年以上にわたり山・海・川をフィールドとするエコツアーを展開しながら、サンゴのモニタリングを継続してきたガイドの松本氏。今回の対談では、現場で長年培ってきた経験をもとに、自然資源を守り活かすための調査活動や、リーフチェックの最新の取組等について語り合った。

安部真理子氏
Mariko Abe
日本自然保護協会　自然保護部主任

松本 毅氏
Takeshi Matsumoto
YNACクラッシック、屋久島公認ガイド、日本エコツーリズム協会運営役員

対談

自然資源を地域の力に：地域の学びと行動の起点となる調査活動「リーフチェック」

収録日：2025 年 4 月 23 日
収録場所：オンライン

リーフチェック調査風景（与論）

松本毅氏（以下、松本）：私は38年前に屋久島へ移住し、ダイビングショップを開業しました。その後、1993年に仲間3人で「屋久島野外活動総合センター（YNAC）」を立ち上げ、自然の仕組みを伝えるエコツアーを展開しました。1989年に「屋久島海洋生物研究会」を設立し、環境省が日本列島の多様な生態系を把握するために実施している「モニタリングサイト1000」のサンゴ礁部門の調査を20年近くにわたり大隅諸島で続けています。

安部真理子氏（以下、安部）：大学院修了後、世界自然保護基金（WWF）ジャパンに就職し、1997年の国際サンゴ礁年をきっかけに日本で「リーフチェック」の立ち上げに関わりました。リーフチェックは、サンゴ礁の健全度を調べるために設立された国際的な市民参加型のモニタリング調査です。本部は米国にあるリーフチェック財団が管理・運営し、その普及は各国のコーディネーターが担っています（注1）。その後、専門性を高めるためにオーストラリアでサンゴ礁について学び、帰国後は琉球大学でアザミサンゴをテーマに博士号を取得し、現在は日本自然保護協会に所属して、奄美大島や沖縄などでサンゴ礁保全と、コーディネーターとしてリーフチェックの普及に取り組んでいます。

奄美群島リーフチェックサミット 2024

「リーフチェック」と「モニタリング1000」、2つの調査の対話

松本：2008年屋久島でもリーフチェックを始めようとチームリーダーの講習会を開催しましたが、専門家の確保が難しく、チーム編成がうまくいきませんでした。そうこうしているうちに環境省のモニタリングサイト1000に参加するようになりました。今、全国でリーフチェックに継続的に取り組んでいる地域はどのくらいありますか？

安部：リーフチェックは市民参加型・ボランティアベースのサンゴ礁調査で、日本では私が講師を務める3日間の「チームリーダー&科学者養成講座」を受講した地元のダイビング事業者が中心となり、チームを編成して調査を行い、結果を米国の本部へ報告しています。近年はスクーバダイビング指導団体の「BSAC」（注2）が都市部のダイビングショップと連携し、講習と調査をセットにした形で一般ダイバーが調査に参加するケースもあります。以前は、ダイビングの内容をリーフチェックに変えて調査と水中生物観察と普及啓発を狙うダイビングショップのオーナーも多く見られましたが、近年はそうした取組は少なくなっています。

取組地域は東京都の三宅島や小笠原諸島、和歌山県串本、沖縄本島の辺野古、砂辺、勝連半島、恩納村、大浦湾、離島では西表島、久米島、慶良間諸島、石垣島、鹿児島県の奄美群島（与論島、喜界島、奄美大島）などですが、特に、環境問題を抱える地域ではリーフチェックへの関心が高く、地域の声を反映した保全の動きと連動するケースが見られます。

沖縄県恩納村はリーフチェックに積極的に取り組む地域の一つで、2018年に「サンゴの村宣言」を行いました。村が活動に予算をつけ、地元のリーダーが主導して自走できる体制があり、関係者のモチベーション維持にもつながっています。最初は興味や楽しさから始めた活動も、地域で継続するには一定の資金的な支援が必要だと実感しています。

松本：そうですね、私が参加しているモニタリングサイト1000のサンゴ礁調査は環境省の予算が付けられており、調査のためのダイビングタンク代・傭船代などの費用は確保されています。予算は実費で消えてしまいますが、この調査に携わることで、日々のガイド業務の中でも海の変化をお客様に伝えることができるので貴重な機会となっています。モニタリングサイト1000で選ばれている地域は、まだ良いですが、そうではない地域ではモニタリングの必要性を感じる有志がボランティアで取り組まなければなりませんね。

屋久島 高校生の研修旅行で春田浜の海辺の調査風景

モニタリングの主な目的は、長期的なデータ収集を通じて環境変化を把握し、対応策を導き出すことです。モニタリング1000やリーフチェックは統一された手法で調査が行われるので、地域間の比較やサンゴの変化を視覚的に把握できる点が強みだと思いますが、リーフチェックのデータはどのように活用されているのですか？

安部：世界中で集められたリーフチェックのデータは、「地球規模サンゴ礁モニタリングネットワーク（GCRMN）（注3）や、サンゴ礁の国際データベース「リーフ・ベース」に提供されています。オーストラリアの研究機関では数年に一度、世界のサンゴ礁の現状「Status of Coral Reefs of the World」という報告書をまとめ、その中にリーフチェックの結果も含まれています。それから2024年に世界のサンゴ礁に被害を及ぼした高水温等の影響は過去最大規模と言われているため、国際サンゴ礁イニシアティブとGCRMNが動き始め、サンゴの白化被害の国際的な報告に向け取組を進めています。

松本：昨年は特にサンゴの白化がひどかったです。国内の各地で回復が進んでいると聞きますが、屋久島周辺ではあまり回復していません。白化の状況を地球規模で知ることができると良いですね。モニタリング1000とリーフチェックのデータを統合することは現実的には難しいのでしょうか。

安部：現時点では、モニタリング1000とリーフチェックの統合にはややハードルがあるように思います。モニタリング1000のデータは研究者が扱いやすいよう資金面やデータの集約などについて比較的整備されていますが、リーフチェックは多様な立場のダイバーが関わるボランティア活動なので資金調達、継続性、データ集約などすべてを統一するのは難しいです。どちらもサンゴや海中の環境を調べるという点では共通していますが、リーフチェックの目的は①科学的なデータ収集と②普及啓発の2点を目的としています。調査員や船代など必要な資金の調達から自分たちでやらなければいけないため、継続できない地点もあります。その点がモニタリング1000とは異なります。ですがデータを統合できれば良いとする松本さんのお考えは良く分かります。

自走化に向けた課題、エコツーリズムの視点でサンゴ礁や地域資源を活用

安部：昨年、日本自然保護協会と「海の再生ネットワークよろん」の共催で「奄美群島リーフチェックサミット2024」を与論島で開催しました。奄美群島では与論島が2000年、奄美大島（大島海峡）は01年、喜界島は02年からリーフチェックの調査を実施しています。調査を行っている団体の関係者や地元住民ら約30人が各島から参加し、サンゴ礁の現状や調査手法を共有し、交流の場としても有意義な機会となりました。今年は5月に喜界島での開催を予定しています。

日本のリーフチェックは私を含む数人のベテランが運営していますが、世代交代を見据える時期に差しかかっています。また地域の活動では熱意あるリーダーの存在が不可欠ですが、ボランティアベースの活動は自立の促進が難しく、外部支援とのバランスが課題です。支援を控えすぎると活動が止まる恐れもあります。屋久島では「支援と自立のバランス」を、どのように工夫されているのでしょうか？

松本：モニタリング1000の調査は私を含む屋久島のダイビング事業者を中心に「屋久島海洋生物研究会」で継続しています。日常的に環境について語り合い、情報を共有することで、自らの活動に意味を見出し、継続の原動力となっています。数人でも熱意ある仲間の存在が、活動の持続には欠かせません。得られたデータを自ら分析し、海の変化を語り合う中で理解や愛着も深まります。こうした地域のまとまりが行政の関心を呼び、新たな支援にもつながっています。最初から「自然を守ろう」と呼びかけても人の心は動きません。まずはフィールドを好きになり、「誰かのため」でなく「自分たちのため」に楽しみながら行動していく意識が大切だと感じています。

奄美群島へは「奄美群島エコツアーガイド認定講習」で講師として毎年訪れています。群島内でのサンゴ礁の現状について、エコツアーガイドと共有できる機会が持てると良いですね。

安部：そうですね、陸域や、シュノーケリングなど沿岸部周辺で活動されているエコツアーガイドの方々に、インタープリテーションの中で取り入れていただけると嬉しいです。エコツーリズムは、サンゴ礁域が持つ価値を活かした地域づくりに貢献する手段であると考え、2019年から3年間、沖縄県名護市瀬嵩にて、地元の方々と共に「地域の宝」を探し、地図を作成する活動に取り組みました。これまでは、活動の継続性をいかに担保するかばかりを考えてきましたが、本日の対談を通して、参加する人々が楽しく継続できる体制づくりこそが重要であると実感しました。今後の活動にこの視点を活かしていきたいと思います。

安部真理子
1997 年に日本国内でのリーフチェックを立ち上げ、コーディネーターを務める。WWF ジャパン勤務中の 1998 年、初めて辺野古の海に潜りリーフチェックを実施。オーストラリア・ジェームズクック大学院でサンゴ礁を学び、琉球大学博士課程にてアザミサンゴの多様性に関する研究で博士号（理学）取得。2010 年より現職で、沖縄・奄美の海洋問題や日本の沿岸管理に携わる。

松本 毅
東京水産大学潜水部でダイビングに出会い、1987 年に屋久島へ移住。ダイビングショップ開業後、屋久島海洋生物研究会を発足。1993 年に屋久島初の本格的エコツアー組織「YNAC」を設立。屋久島観光協会長や複数のガイド組織の初代会長を務め、ガイド制度の整備やエコツーリズムの推進に尽力。全国の講習会や審査委員も務めるなど、多方面で活躍している。

注1）日本では NPO 法人コーラル・ネットワーク所属の 2 名と沖縄リーフチェック研究会の安部氏がその役割を担っている。
注2）1953 年に英国ロンドンで設立されたダイビング指導団体 The British Sub Aqua Club の略称。ダイバー教育機関としては世界最古といわれている。
注3）1995 年設立。各国や地域の既存の機関をつないで国際的なネットワークを構築し、サンゴ礁の現状を調査、把握するための能力開発や情報提供を行っている。